

高ベータ30ETN【略称】

NEXT NOTES 高ベータ30(ネットリターン)ETN【正式名称】

- 国内金融商品取引所に上場する全ての普通株式の中から、日本株市場リターン及びドル円為替レートリターンに対するベータ値(感応度)等に基づいた定量的な指標(合成スコア)の上位30銘柄を組み入れた「野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税考慮済指数)」との連動を目指すETN(指標連動証券)です。

1.概要

(2018年11月30日 現在)

銘柄名	NEXT NOTES 高ベータ30(ネットリターン)ETN		
対象指標	野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税考慮済指数)		
計算期間	毎年5月1日～翌年4月30日		
分配金支払基準日	分配金の支払いは行われません。		
指標連動証券の発行者	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ		
銘柄コード	2068	市場価格(終値)(※1)	10,410 円
売買単位	1口単位	マーケットメイク(※2)	なし
管理費用	0.85%	1売買単位あたりの投資金額(※1)	10,410 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 マーケットメイカーが気配を提示し、取引の流動性を提供している銘柄です。

2.パフォーマンス

(2018年11月30日 現在)



※ 2017年3月1日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-5.96%	-3.91%
過去6か月	-11.25%	-4.58%
過去1年	-15.91%	-6.95%
過去3年	-	+5.52%
過去5年	-	+32.48%

3.ファンド組入銘柄

(2018年11月30日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ発行の外国指標連動証券(外国債券)	100.00%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETNコード	対象指標
QUICK	2068/T	SNJPHB#NR/NRIJ
Bloomberg	2068 JP Equity	NMRCNRHB
Thomson Reuters	2068.T	. NHB30NR

5.対象指標の概要

【野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税考慮済指数)】

「野村日本株高ベータ・セレクト30(配当課税考慮済指数)」は、国内金融商品取引所に上場する全ての普通株式の中から、日本株市場リターンおよびドル円為替レートリターンに対するベータ値(感応度)等に基づいた定量的な指標(合成スコア)の上位30銘柄を組み入れた浮動株調整時価総額加重型(個別銘柄のウエイト上限5%)の指数です。

年2回の定期的な構成銘柄見直しの他、個別銘柄のウエイトを一定に制限することで、一部銘柄への極端な偏りを抑制します。

2000年12月29日を指数の基準日とし、同日の数値を10,000としています。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://www.tse.idmanagedsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
「適時開示情報閲覧サービス」https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF/ETN銘柄検索
「東証マネ部！」<https://money-bu-jpx.com/search/>

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。